

# Back Number

本論文は

## 世界経済評論 2022 年11/12月号

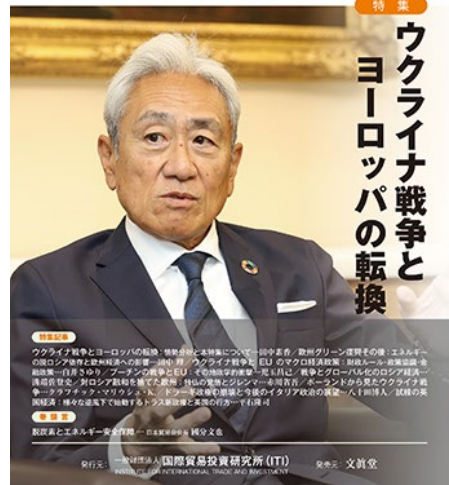
(2022 年 11 月発行)

掲載の記事です

2022年11月15日発行(発行(仮発行)発行)  
1950年発行 - 毎月720円

世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤

世界経済評論 11・12月号  
2022 Vol.66 No.6  
World Economic Review



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円 ▶ **6,600円** 税込

**17%**  
送料無料  
OFF



定期購読  
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

**デジタル版バックナンバー 読み放題!!**



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

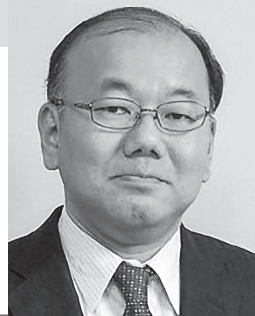
[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店

# ドラギ政権の崩壊と 今後のイタリア政治の展望



共立女子大学国際学部教授 八十田 博人

やそだ ひろひと 1965年富山県生まれ。東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程満期退学。修士（学術）。イタリア政府奨学生としてフィレンツェ大学に留学。大阪大学特任研究員等を経て、2016年より現職。編著に『よくわかるEU政治』（坂井一成との共編、ミネルヴァ書房、2020年）。

2022年7月に総辞職したドラギ内閣は、危機対応のために例外的に実務家が首班を取るものであるが、実務家首班はあくまで臨時のものであり、議会制民主主義との矛盾を避けるために長期化はできないものである。

今回の政権危機は、直接的には挙国一致内閣で影響力を減じ、党内に分裂傾向もあった五つ星運動が政権の信任をかけた「救援政令」の法律化期限を見越して、自党の政策実現を要求したものであるが、同党に限らず、実務家首班政権で独自色を出しにくい政党は、総選挙のタイミングを測っていたのであり、政権の存続は時間の問題であった。

ドラギ政権のもとでEUの復興基金による投資が進むことが期待されていたが、市民に身近な経済問題をめぐって、実務家と政党の間には統治手法をめぐって対立がないわけではなかった。

総選挙に向けては、右派政党間の選挙協力が進み、反欧州路線は取らないと内外の懸念を緩和するアピールも行われているため、イタリア同胞を中心とする右派連合の圧勝の可能性が高いが、右派政権もEUと決定的な対立は避けるものと考えられる。

## I 実務家首班政権と民主主義

イタリアで政権危機（内閣が総辞職しながら新政権が未成立の状態）が起きると、欧米でも日本でも「またか」という反応がある。イタリアの内閣が他国に比して短命なことはよく知られており、1946年の共和制移行後の歴代67内閣（ただし、首相は30人で、同時期の日本の33人より少ない）の平均継続日数は414日（約14か月）である<sup>1)</sup>。実は2020年7月21日の総辞職時で523日のドラギ内閣（総辞職後

も新政権成立まで業務遂行が可能）は、その時点でも継続日数で20番目に位置し、歴代政権の平均を越えている。ちなみに、就任から総辞職までの「実質的な」政権継続日数でいうと、歴代政権の平均日数は380日、つまり約1年までに落ちる。

しかし、EUから多額の資金を受け取る立場の国がいったい何を悠長なことをしているのか、などと考えるのは、いささか無責任な部外者の視点である。議会制民主主義のEU加盟国には当然それぞれに主権があり、各国首脳は自国民への説得なしに対EU政策を執行できず、

EUも加盟国の国内政治とある程度まで妥協していかなければ、円滑な政策運営は難しい。われわれはそのことをユーロ危機の際にギリシャを通じて十分に学んだはずである<sup>2)</sup>。

危機に際して実務家を内閣首班に充てるのは、今やイタリアのお家芸ともいえるものであるが、これも1993年発足のチャンピ内閣（実務家と政党が共存する構成はドラーギ内閣と似ている）が初めてであり、その後、閣僚全員が実務家のディーニ内閣（1995年発足）やモンティ内閣（2011年発足）が成立したのも、EUの経済通貨統合が本格始動してから、つまりユーロ時代の産物である。いずれも危機対応のために国際金融界に名が知られた経済実務家を登用したものであり、どの内閣の任期も2年に満たない。

そもそも、実務家首班政権は本来、危機の克服のために臨時に認められる例外的な政権であり、長期化すれば議会制民主主義の否定になりかねない<sup>3)</sup>。ユーロ危機の対応に当たったモンティ内閣も有力政党の支持を失ったときに辞職した。モンティの場合は、その後、自分の行った改革を引き継ぐ政党がなかったために、辞任表明後に自ら中道新党「市民の選択」を結成して選挙戦に参加したが、台頭した五つ星運動と既存の左右両陣営に囲まれて埋没した。ドラーギは、自ら選挙戦に立つことも、特定の陣営に与することもなく、政界から退場する。

危機の責任は専らポピュリスト政党にあるという見方も、半分しか当たっていない。確かに今回の危機の引き金を引いたのは、左派ポピュリスト政党の五つ星運動であり、とどめを刺したのは右派ポピュリスト政党の同盟と、ベルルスコーニが率いるフォルツァ・イタリアという右派2党である。しかし、これらの政党だけで

なく、有力政党のうち「イタリア同胞」(Fratelli d'Italia, FDI)を除く左右の主要政党すべてが参加した史上初の挙国一致政権であったがゆえの矛盾は、ドラーギの国際的名声の影で時間の経過とともに拡大していたのである。

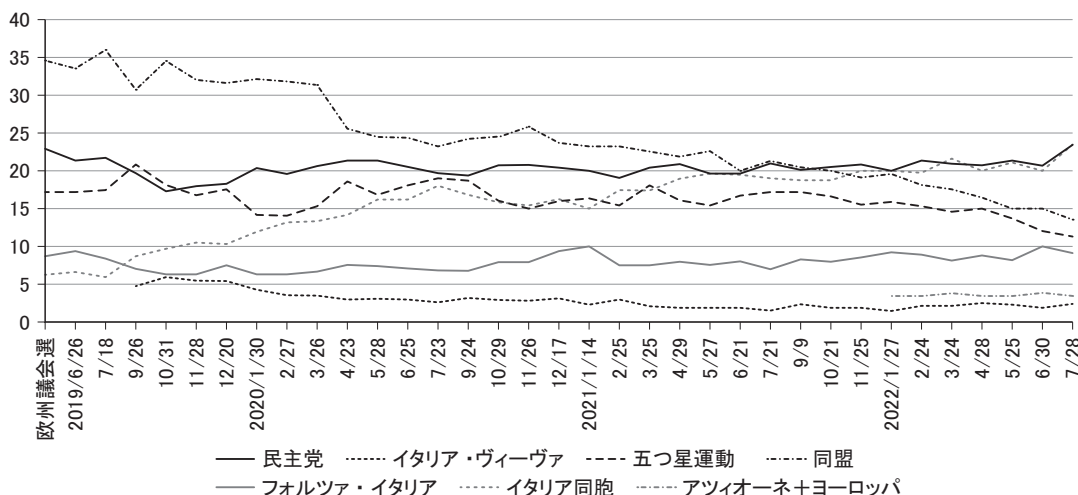
私たちは自国の政治を見るときには、経済指標や世論調査だけでなく、法案成立などの政治日程をにらんで分析する。イタリアのようなEU加盟国の動向を見る場合でも当然、政治における決定のプロセスとタイミングを見た分析を行わなければならないだろう。

## II 実務家首班と政党の緊張関係

今回の政権危機の直接的な発端となったのは、五つ星運動のコンテ党首が7月初に月内の実現を求めて最後通牒として内閣に突き付けた9項目の緊急要求である。これには、最低賃金の即時導入、五つ星運動の目玉政策であった「市民給付」に対する受給制限強化の停止、支給が停止された建設業支援の「スーパーボーナス110」支給の再開、ガス・化石燃料関連インフラへのインセンティブ供与停止などが含まれていた<sup>4)</sup>。

この要求は、ドラーギ内閣の信任をかけた、物価高・エネルギー価格高騰から家庭を救うための「2022年5月17日法律政令50号」、通称「救援政令」(decreto Aiuti)の法律化期限(法律政令は公布後60日の期限内に法律化しなければ期限後は無効となる)の直前に、同月内の実現を求めてなされたものであり、ドラーギ首相にはこの要求に合わせて法律の内容を変える時間はなかった。法案に政権の信任をかけることになっているので、否決はドラーギ内閣の不信任を意味する。いわば、五つ星運動の瀬戸際

図1 イタリアの政党支持率（政党名を挙げた回答に占める割合、%）



政策、最後通牒であった。

コロナ禍のもとでイタリア政府は多くの政令（幾つかの種類がある）を出し、危機対応をしてきた<sup>5)</sup>。特に内閣に制定が委ねられた法律政令（decreto legge）こそが、イタリアの機動的な危機対応を支えてきた手段である。「救援政令」の法律化自体は、五つ星運動が採決を欠席しても、圧倒的な連立与党に支えられ、下院（定数 630）では賛成 226、反対 47、上院（定数 315 と定数外の終身上院議員）では賛成 179、反対 39 で、両院で可決された。しかし、ドラージェ首相は、選挙によらない政権は議会の広範な支持を必要とし、五つ星運動の支持なしに挙国一致内閣の存続はあり得ない、とかねてから述べており、その通りに辞意を表明したのである<sup>6)</sup>。

マッタレラ大統領はドラージェの辞意を受理せず、議会の再説得を試みさせた。しかし、7月20日の上院での信任採決では、五つ星運動は出席して定足数を満たしながら投票はせず（上院では意思表示がなければ「棄権」にも数えられない）、ドラージェに五つ星運動抜きの新

政権樹立を求めていたフォルツァ・イタリアと同盟は欠席した。信任決議自体は形式的には賛成 95（民主党など）、反対 38（FDI など）で可決されながらも、多くの議員が投票しなかったために実質的な正統性はなく、ドラージェ首相は大統領に再度辞意を伝え、これを認めた大統領による上下両院の解散、総選挙となったものである。奇妙なことに、上記の3党とも議場でドラージェ本人に対し、直接的な「不信任」の意思表示はしてはならず、政党は互いにドラージェに不名誉な撤退を強いた責任をなすりあった。

とはいえ、上述のように、直接的な引き金を引いたのは、五つ星運動である。五つ星運動は、主要政党で唯一、直近の3つの内閣で与党であり続けているが、図1のように、支持率は不振だった2019年の欧州議会選挙から右肩下がりで落ちており、もともとイデオロギー的には多様な党内で分裂と除名を繰り返した結果、議会会派の人数は半減した。2020年秋にはコロナ禍のなかで議員定数削減の国民投票を主導し成立させたものの、2021年の統一地方選では、5年前につかんだローマとトリノの市

長職も民主党に奪還された。どちらの都市でも決選投票は左右二大陣営の統一候補間で行われ、単独で臨んだ五つ星運動の候補者は決選投票に残れなかった。

こうしたなかで五つ星運動のメンバーや支持者の期待を集めたのが、コロナ禍での対応で国民の支持を得たコンテ前首相である。法学教授のコンテは「国民の弁護士」を自称し、2次の内閣で首相在任中は、五つ星運動に推されてはいたものの、入党してはいなかった。五つ星運動が首相辞任後の彼を事実上の党首に迎えたとき、ディマイオ外相はすでに政治リーダー（capo politico：五つ星運動は自らは運動であり政党でないとして「党首」名称を用いてこなかった）を辞任し、暫定政治リーダーのもとで実力者不在の状況であった。ところが、コンテが通常の政党に近い党運営を進めようとしたことは、五つ星運動の創立者であり現在は後見役となっているグリッコと齟齬をきたした。両者はすぐに関係を修復し、コンテは五つ星運動で初めて「党首」（presidente）を名乗ることになったが、その後の五つ星運動の党運営の難しさを予想させた。

一方、コロナ禍以前に党のリーダーだったディマイオは、自らが副首相兼経済発展・社会政策・労働相を務めた第1次コンテ内閣の総辞職の際には、それまでの連立相手の右派の同盟から新政権の首班に期待されたほどだったが、民主党と組み直した左派連立の第2次コンテ内閣で外相に就任してからは、むしろ親欧州派に近づき、2019年の欧州議会選挙では「イタリア人ファースト」を掲げた同盟と政策を差別化したものの、結果はふるわず、リーダーではいられなくなった。

ディマイオは、もともと五つ星運動のもう一

人の創立者でIT経営者のカザレツジョ（五つ星運動のオンライン意見交換・投票システム「ルソー」を構築したが、2016年に死去）に近い人物で、高卒の非正規労働者出身だったが、大衆の左派路線のグリッコよりも、政策面では現実的な路線を志向しがちである。その後、ディマイオは、2022年に入り、ウクライナへの武器供与に慎重な議員たちとの意見の違いを理由に、五つ星運動を50数人の両院議員とともに離党し、新党「未来のために」（Insieme per il Futuro, IPF）を結成した。離党者の多かった五つ星運動でも、同時期にこれだけの離党者が出たのは初めてである。

五つ星運動は、同盟との左右ポピュリスト連立政権だった第1次コンテ内閣と、民主党との左派連立政権だった第2次コンテ内閣の両方で過半の閣僚を占めていたが、挙国一致内閣では重要だが国内的アピールに乏しい外務と農業、対議会関係と青年対策の特命相という4つのポストに留まる。さらに、上述のように、ウクライナ危機も、もともと対外的な軍事活動や制裁には消極的な同党にはセンシティブな内容であり、ツイッターで武器供与に反対を呼びかけた上院外交委員長は、他党の反対で辞職に追い込まれた。コンテは、これ以上の党内分裂を抑えるためにも、支持の回復のためにも、党の政策をアピールする思い切った動きを取る必要があった。

ドラーギ首相は、挙国一致内閣で特定の側の政党の支持のみ受けるテーマを積極的に推進することを避けてきた。そのようなテーマは議会の審議で決められるべきという考え方であった。それは挙国一致内閣の宿命であったが、これをいつまでも続けていては、総選挙に向けて各政党の持ち味は発揮できない。ドラーギが左

右どちらの側に就くこともなかったため、各党はドラーギ政権の功績を自らの手柄として他党と差別化することも難しい。その間に、主要政党で唯一野党に留まった FDI への支持が高まっていった。

党内で対立の火をかかえ、大衆へのアピールこそが身上のポピュリスト政党である五つ星運動が、ここで政府と距離を取るようになって、あえてドラーギ首相に強く要求した背景にはこうした事情があったのである。他の連立与党の賛成で信任可決されると考えて、ドラーギに圧力をかけていた節もあるが、その誤算のためにドラーギ政権崩壊の最大の責任を負うことになった。

ただし、この政権危機のタイミングは、予定していなかったものではあるが、FDI の伸長と同時に右肩下がりで支持が落ちていて、選挙による挽回の機会を探っていた同盟には、好機となった。高齢のベルルスコーニ党首の影響力が落ち、離党者が相次いでいたフォルツァ・イタリアもこれに乗った。これら 2 党は、五つ星運動の離反を理由に、ドラーギが受けるはずもない同党抜きの新政権樹立を持ち掛け、政権危機の責任を五つ星運動に負わせつつ、選挙戦突入を不可避とするために、採決を欠席したのである。

### Ⅲ EU 復興基金と市民にとっての経済問題

2022 年初までのマッタレッラ大統領の 1 期目の任期の最後の 6 か月は、憲法上選挙ができない期間であった。これはちょうどイタリアが EU 復興基金の 1 回目の受領申請を控えた時期で、各党はどのみち勝負は仕掛けられなかつ

た。一方で、議会が任期満了になる 2023 年春の直前まで待っていたのでは遅すぎる。政党政治家の立場に立てば、むしろ、早晚何らかの行動に出るタイミングだったのだ。

ただし、国民が政権危機を望んでいたわけではないのは確かで、調査会社 SWG によれば、約半数の市民はドラーギ政権の存続を望んでいた。ただし、支持政党別では、民主党支持者では 86% に上るのに対し、五つ星運動支持者は 48%、同盟支持者は 46%、フォルツァ・イタリア支持者は 44% と差がある。また、同じ調査では、今回の危機の責任は五つ星運動とコンテ党首にあると考える人が 59% であった。同時期の別の調査（スピン・ファクター）では、ドラーギ首相を支持する人が 67.91%、ドラーギ内閣も 60.82% の人が支持している<sup>7)</sup>。

ドラーギ政権は、EU の復興基金「新世代 EU」の基金受領のために EU と約束した目標の達成を確実にこなしてきた。2021 年 8 月の EU からの前渡し金 249 億ユーロに続き、2021 年末までに 51 の目標を達成して 241 億ユーロ（補助金 115 億ユーロ、貸付 126 億ユーロ）を申請した結果、2021 年 4 月に 1 回目の支給 210 億ユーロ（補助金 100 億ユーロ、貸付 110 億ユーロ）受領が実現した。第 2 回の申請も 2022 年 6 月に 45 の目標を達成したとして、前回と同額の 241 億ユーロの申請をしている<sup>8)</sup>。ブルネッタ総務担当相（フォルツァ・イタリア＝当時、現在は離党）が「われわれは EU の復興基金計画の実現で EU をリードしている」と誇ったくらいである。

いわば、今回の政権危機はこの 2 回目の申請の直後に起こったわけであり、このあと、EU 側で 2、3 か月間の審査が行われるので、その間にイタリアの総選挙が行われ、その後には成立

する新政権が年末に向けて、国内予算の作成とEU基金の3回目の受領申請を担当することになる。コロナ前から秋から冬がEU監視下での予算審議の重要な時期（イタリアの会計年度は暦年と同じ）であることは誰もが分かっており、その意味で最悪の時期の選挙とは実は言えない。

国内では、ドラージェ政権下でワクチン接種が進み、グリーンパス導入で行動規制も緩和されたため、経済・労働政策をめぐる議論が活発になっていた。しかし、EUの復興基金などの成長政策は中長期的な効果を目指すもので、市民の生活の安定に直結するものではない。さらにウクライナ危機による物価高から、政府の対応への不満も増していった。こうした市民感情については、五つ星運動に近い（ただし批判も厭わない）新興の日刊紙『ファット・クォティディアーノ』に多く寄稿するトマーゾ・モンタナーリ（シエナ外国人大学学長）の著書『憲法の浸食：ドラージェ政権と民主主義』が、エリート集団のドラージェ政権を辛口批評していて、参考になる<sup>9)</sup>。

まず、モンタナーリは、「新世代EU」の復興資金はグリーン投資を謳い、環境目的としながら、実際には効率化を理由に大型インフラの整備に充てられていることが多く、脱炭素化の側面が弱いということ、一方で環境ととっても、近年多発している水害への対策など経済成長に直結しない分野の対応は少なく、気候変動への対応としても弱いことを挙げている。

また、モンタナーリは、ドラージェは国際金融界の申し子であり、労働市場の柔軟化が従来の主張で、その認識は危機下でも基本的が変わっておらず、コロナ禍で進んだ若者の雇用の不安定化は、2次のコンテ内閣で凍結されていた解

雇をドラージェ内閣のもとで解禁したときに顕在化したとする。共和国の社会的モラルの見守り役であるマッタレウラ大統領は2021年末の大統領テレビ演説（毎年末に行われ、その年の総括と翌年の課題が語られる重要な演説）で特にこの問題に注意を喚起していた。

この他に、個別問題でのドラージェと政党の対立が顕著だったのは、「スーパーボーナス110」をめぐることであった。この助成措置は第2次コンテ内閣が2020年5月にコロナ禍のもとで建築業の苦境を助けるために導入したもので、エネルギー効率を改善した建築物やインフラに助成するものだが、制度設計に問題があり、国庫支出が膨大になり、インフレ要因ともなったために、会計検査院も問題視し、ドラージェ政権下の2022年6月に支給がストップした。今回、五つ星運動は支給再開を求めたが、ドラージェ首相は拒否した。ドラージェは、この制度を考案した人は「罪深い」と、辞任した7月20日の議会演説で述べている。このように、大衆を代表する直接民主主義を志向するが、政治経験が短い五つ星運動と、ドラージェを初めとする実務家たちとの間には、統治手法をめぐる緊張感があったのである。

#### IV ドラージェ後のイタリア政治の展望

ドラージェの去就については、選挙後に彼が左右いずれかの勢力に担がれて政権に就くことはないと思われる。そのような卑小な役回りは、彼自身のプライドが許さないだろうし、右派のFDIがドラージェ政権に対する唯一の野党として現在最も人気があり、この党は明確にドラージェ内閣不信任の投票をしているからだ。今後、ドラージェの表舞台への復帰であり得るのは、

マッタレラ大統領が任期途中（任期は2029年まで）で辞任し、左右両派の支持を受けて大統領に選ばれることである。大統領には政策執行の実権はないが、最高国防会議議長であり、各党と交渉のうえで首相候補者を見極めて組閣を指示し、法案や閣僚人事の署名拒否権を持つなど、緊迫した状況のもとで共和制の守護者となる。その意味でイタリアの国際的信頼の確保にもう一度担ぎ出される可能性はある。

右派3党（同盟、フォルツァ・イタリア、FDI）は、目玉政策の「フラット・タックス」（個人所得税率を低く一本化する）でも細部で矛盾をきたしている（同盟は15%、フォルツァ・イタリアは23%、FDIは税率を明確にせず累進的要素も考慮）が、大枠で合意した選挙連合としての公約<sup>10</sup>も発表し、まとまりがある。この文書では、右派が反欧州ではないということを強調していて、右派に対する内外の懸念を否定するものである。FDIのメローニ党首は、ソーシャルメディアの活用が巧みで、自ら仏英西の3か国語を用いて、彼女が左派寄りと呼ぶ外国紙の批判に応えた動画を発信している。

左派は分裂しており、民主党と五つ星運動は今回も別々に戦うほか、前回の総選挙では民主党を率いていたレンツィ元首相（現在は2018年結成の「イタリア・ヴィーヴァ」党首）と、カレンダ元経済発展相（2019年結成の「アツィオーネ」書記長）による第3極を目指した親欧州改革派の連合もこれらと別になる。民主党は惨敗した前回総選挙から復調し、世論調査でもFDIに次ぐ支持を得ているが、レッタ書記長（元首相）も強力なリーダーシップを発揮しているとは言い難く、かつてのように左派で圧倒的な影響力を持つまでには回復していな

い。

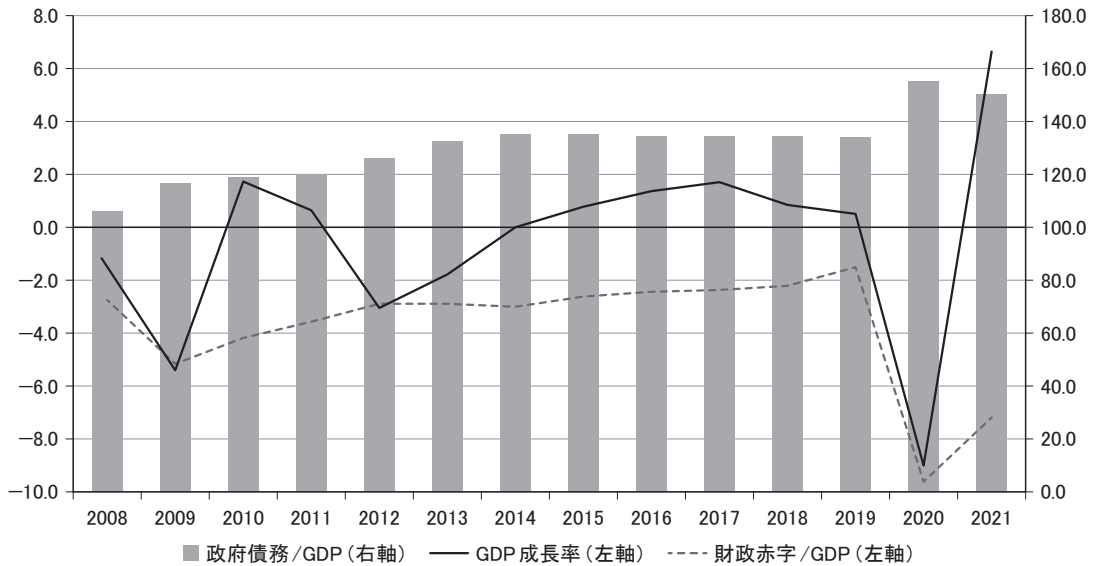
このままでは、政策的な懸念を緩和したうえで選挙協力もできた右派が圧勝する可能性が高く、カッターネオ研究所の事前シミュレーションでも、右派が安定多数を確保、特に1人区では中部と大都市の一部を除き全国的に右派が圧勝との予測が出されている<sup>11</sup>。1人区では右派同士で潰しあい避けるために選挙協力もできず、分裂したままの左派はその牙城以外では勝目がない。五つ星運動は議席を激減させ、中規模の政党の一つとして残る可能性しか見えない。

ここまで差がついた予測があることから、選挙後の右派政権の成立を見越して、少し先まで展望しておく必要があると思われる。FDIが極右のネオファシスト政党「イタリア社会運動」（MSI）の系譜を引く政党であることは、むろん懸念材料である。この系譜に従ってFDIを「極右」と呼ぶ報道もあるが、「右派」と呼ぶほうがよいだろう。というのは、冷戦後にMSIがナショナリスト保守政党「国民同盟」（AN）に再編され、さらに穏健化して、ベルルスコーニのフォルツァ・イタリアとともに「自由の人民」に合同したものの、旧ANの政治家たちが同党に定着できず、離党してできたのがFDIだからである。MSIの時代からは大きくイデオロギーが変化している。

現在の欧州議会での位置取りでも、同じ右派の同盟がフランスの国民連合やオランダの自由党などとの会派「アイデンティティと民主主義」に属しているのに対し、FDIはポーランドの「法と正義」やスペインのVOXなどが入る会派「欧州保守改革派」（ECR）に属している。一般に前者を「極右」ないし「急進右派」と呼ぶことも多いと思うが、同盟はドラーギ政



図2 イタリアの経済・財政指標 (単位: %)



出所: Eurostat

権に左派政党とともに入閣したように、一度も政権入りしていないフランスの「国民連合」などとは違い、かなり柔軟性があり、これもやはり「右派」と呼ぶべきだろう。

FDIのメローニ党首が、欧州議会のキリスト教民主主義政党の会派「欧州人民党」(EPP)を除名されたハンガリーのオルバン首相と親交を深めたのは、自国民中心の福祉政策と対外関係での独自路線を評価したものと考えられる。さらにメローニが、「キリスト教新ファシズム」とも評されるスペインの新興政党 VOX に一時接近した(現在は距離を置いている)ことは、やはり極右ではないかとの懸念を生んだが、これも VOX の主張に FDI の支持者が多い南部のカトリック保守層と通じるものがあったからで、カトリック信者へのアピールは同盟のサルヴィーニも演説中にロザリオを取り出すなどして行っている。つまり、同盟と FDI は、どちらもかなり柔軟な「右派」というべきであり、

両者の違いは相対的なものでしかない。

FDI は、右派の最有力政党になったことがなく、長く周縁的な位置にいたので、右派全体に人材を求めなければならないだろう。そのため、右派政権の経済財務相には、バルルスコーニ政権の経済財務相を務めたトレモンティ(税法教授から政界入り)やシンスカルコ(元国庫総局長)といった実務家の名前が挙がっている。一方、外相には、先到大統領候補にも名前が挙がった女性外交官エリザベッタ・ベッローニの名前が挙がっている。外務省事務総長と総理府安全保障情報局長の経験者であり、経歴は完璧である。このように対外的な関係を担う要職には依然、実務家を置くことで国際社会の懸念を和らげることも考えられる。

つまり右派政権が成立しても、イタリアが EU に背を向けることは考えにくい。メローニは、コロナ対策やウクライナ危機を理由に EU の復興基金を用いた PNRR(国家復興強朝化

計画)の修正を求める可能性を否定していないが、復興基金を活用したインフラ整備は、イタリアが熱望していたことであり、右派も当然これを活用したい。復興基金以外の国内財政についても規制緩和を求めるだろうが、同盟を含む第1次コンテ政権がEUと緊張感のあるやり取りをしながらも、最終的には妥協したように、EUの資金を必要とするイタリアができるのは、あくまで条件闘争に限られるのが、ユーロ時代の現実である。

とはいえ、本格的な政党内閣の復活は、国家エリートの良心ともいえるドラージェをトップに掲げていたときよりは、政策執行者たちのモラルが緩むことも懸念される。図2のように、過去の右派政権期(2011年まで)の財政指標には少なくとも、この懸念を打ち消すほどの説得力はない。ドラージェは辞任時の議会演説で、EUの復興基金を用いたPNRRの遂行は官僚主義との戦いでもあると述べている。イタリアはドラージェの権威に頼らなくても国際社会から信頼される政府を作っていかなければならないだろう。

[注]

1) “Dal più breve (Fanfani) al più lungo (Berlusconi): i governi italiani per durata dal 1946 al 2022”, *Rai News*, 21

luglio 2022, [https://www.rainews.it/articoli/2022/07/dal-pi-breve-fanfani-al-pi-lungo-berlusconi-i-governi-italiani-per-durata-dal-1946-al-2022-4d23e004-6c65-4d03-96cb-080e4ac22699.html?wt\\_mc=2](https://www.rainews.it/articoli/2022/07/dal-pi-breve-fanfani-al-pi-lungo-berlusconi-i-governi-italiani-per-durata-dal-1946-al-2022-4d23e004-6c65-4d03-96cb-080e4ac22699.html?wt_mc=2), www.tw.rainews24.

2) 南欧が抱える苦境には、EU内の中心と周辺の間格差という構造的な問題もある。田中素香『ユーロ危機とギリシャ反乱』岩波新書、2016年。

3) この問題については、モンティ政権について書いた論考で述べたことがある。八十田博人「危機対応のためのイタリア実務家政権」『都市問題』2012年5月号、pp.30-34。

4) 五つ星運動がドラージェ首相に提出した要求文は、“Documento M5S al Presidente Draghi”, <https://www.movimento5stelle.eu/documento-m5s-al-presidente-draghi/>

5) イタリアのコロナ対応については、八十田博人「イタリア」、植田隆子編『新型コロナ危機と欧州 EU・加盟10カ国と英国の対応』文眞堂、2021年、pp.89-111。

6) こうしたドラージェの考え方は、辞任した7月20日の上院での演説でも明確にされている。Governo Italiano, Presidenza della Consiglio dei Ministri, “Le comunicazioni del Presidente Draghi al Senato della Repubblica”, 20 Luglio 2022, <https://www.governo.it/it/articolo/le-comunicazioni-del-presidente-draghi-al-senato-della-repubblica/20305>

7) *Qui Finanza*, “Crisi di governo, ecco cosa ne pensano davvero gli italiani”, 21 luglio 2022.

8) EU復興基金「新世代EU」によるイタリアの「国家復興強靱化計画」(PNRR)の実行状況については、*Il Sole 24 Ore*, “Osservatorio PNRR”, [https://www.ilsole24ore.com/superdossier/pnrr\\_12012022-AEDNUY7](https://www.ilsole24ore.com/superdossier/pnrr_12012022-AEDNUY7) (随時更新)

9) Tomaso Montanari, *Eclissi di costituzione, Il governo Draghi e la democrazia*, Chiarelettere, Milano, 2012.

10) *Per l'Italia; Accordo quadro di programma per un governo di centrodestra, Programma elettorale, elezioni politiche 25 settembre 2022*.

11) Alessandro D'Amato, “Sondaggi, l'Italia può diventare quasi tutta blu: la vittoria del centrodestra è schiacciante e il Pd rischia anche nei collegi sicuri”, *OPEN*, 10 agosto 2022, <https://www.open.online/2022/08/10/elezioni-politiche-2022-ultimi-sondaggi-simulazione-cattaneo/>.

**(一財) 国際貿易投資研究所の調査研究報告書**  
**「調査研究シリーズ」(WTO 関連)のご案内**

(一財) 国際貿易投資研究所の報告書を全文ダウンロードすることができます。(https://www.iti.or.jp)

**WTO 改革の原点と焦点** (No.131, 2022年3月刊)

1. WTOのルールメイキング機能の再検討	中川淳司 (東京大学名誉教授)
2. 中国国有企業に対する産業助金規律の強化—第三国のための相殺関税の活用	梅島 修 (高崎経済大学経済学部教授)
3. WTO協定における“level playing field”—PPM措置の規律を素材として	米谷三以 (経済産業省通商政策局通商法務)
4. RIPS ウェイバー提案をめぐる論争とパンデミック後の TRIPS 体制への示唆	平見健太 (早稲田大学社会科学総合学術院講師)
5. WTO 紛争処理の現状と見通し	福永有夏 (早稲田大学社会科学部教授)

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI) TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677  
〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37 興和ビル3階 E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp/ URL : https://iti.or.jp/